

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月31日

【事業年度】 第59期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社 東京スタイル

【英訳名】 TOKYO STYLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高野 義雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町5丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼人事部長 中島 芳樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町5丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼人事部長 中島 芳樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京スタイル 大阪支店
(大阪市西区西本町2丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (百万円)	56,200	52,715	56,297	55,424	56,470
経常利益 (百万円)	4,025	8,133	6,654	7,917	8,515
当期純利益 (百万円)	2,526	4,334	3,466	3,981	5,181
純資産額 (百万円)	144,210	152,877	154,659	167,859	175,415
総資産額 (百万円)	165,836	176,454	179,485	202,377	207,410
1株当たり純資産額 (円)	1,537.86	1,619.57	1,658.53	1,800.48	1,867.92
1株当たり当期純利益 (円)	25.90	46.36	37.15	42.70	55.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	86.6	86.2	82.9	83.9
自己資本利益率 (%)	1.7	2.8	2.2	2.4	3.0
株価収益率 (倍)	42.08	25.17	32.30	31.12	23.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,121	978	4,279	4,523	6,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,988	14,078	△10,152	△5,040	8,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,233	△629	△11,592	△2,778	△1,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,629	55,228	43,412	40,174	53,860
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,338 [2,234]	1,169 [2,241]	1,003 [2,214]	1,009 [2,136]	974 [2,005]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第56期より、(株)リヴラボ、(株)ナノ・ユニバースを連結の範囲に含めている。
3 第57期より、(株)ジャック、(株)ジャックコーポレーション及び(株)パルメルを連結の範囲に含めている。
4 第58期において、(株)ジャックコーポレーション及び東京テキスタイル(株)は清算終了している。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(百万円)	47,103	43,581	41,422	38,810	39,202
経常利益	(百万円)	3,716	7,893	5,235	6,649	7,404
当期純利益	(百万円)	1,962	3,967	2,780	3,558	4,418
資本金	(百万円)	26,734	26,734	26,734	26,734	26,734
発行済株式総数	(株)	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668
純資産額	(百万円)	142,395	150,724	151,825	164,559	170,037
総資産額	(百万円)	156,722	166,623	167,583	190,424	193,981
1株当たり純資産額	(円)	1,518.50	1,596.76	1,628.16	1,765.09	1,824.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	17.50 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	20.13	42.46	29.79	38.16	47.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	90.9	90.5	90.6	86.4	87.7
自己資本利益率	(%)	1.3	2.6	1.8	2.2	2.6
株価収益率	(倍)	54.19	27.48	40.28	34.83	28.02
配当性向	(%)	83.6	41.6	58.7	45.8	36.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	542 [2,087]	490 [2,096]	463 [1,968]	424 [1,833]	376 [1,778]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 東京都千代田区神田東松下町25番地において、婦人既製服製造卸業を目的として東京縫製株式会社(資本金100万円)を発足。
- 昭和25年2月 株式会社東京スタイルに商号変更。
- 昭和41年4月 東京都千代田区岩本町に本社移転。
- 昭和43年9月 東京都千代田区東神田に本社移転。
- 昭和45年1月 株式会社東京スタイルファイン(現東京スタイルソーイング各社)設立。
- 昭和46年3月 株式会社エスケイ工機に資本参加。
- 昭和46年4月 埼玉県鳩ヶ谷市に鳩ヶ谷商品管理センター開設。
- 昭和46年5月 株式会社東京シャルマン(資本金3,042万円)を吸収合併。
- 昭和50年3月 大阪営業所、大阪出張所を統合し、大阪支店開設。
福岡営業所を開設。札幌出張所を営業所に昇格。
株式会社スタイル運輸設立。
- 昭和50年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年3月 株式会社東京スタイルファインを株式会社東京スタイルソーイング須賀川、株式会社東京スタイルソーイング宇都宮、株式会社東京スタイルソーイング宮崎に分離独立。
- 昭和51年9月 東京都千代田区麴町に本社移転。
株式会社トスカ設立。
- 昭和52年4月 株式会社東京スタイルソーイング米沢設立。
- 昭和52年7月 ラバブル株式会社に資本参加。(平成13年4月 株式会社ピーチャームに社名変更。)
- 昭和52年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和53年8月 東京都新宿区に新宿営業センター開設。
- 昭和54年3月 株式会社エバンス設立。
- 昭和54年6月 フランスのコボル社(現東京スタイルフランスS.A.)を買収。
- 昭和55年2月 第1回スイスフラン建轉換社債(4千万スイスフラン)発行。
パリにブティック「モザイク」オープン。
- 昭和55年3月 札幌営業所を札幌支店、福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和57年4月 第2回スイスフラン建轉換社債(6千万スイスフラン)発行。
- 昭和60年4月 栃木県宇都宮市に宇都宮物流センター開設。
- 昭和61年2月 第1回無担保轉換社債(100億円)発行。
- 昭和61年9月 第2回無担保轉換社債(150億円)発行。
- 昭和63年1月 株式会社東京スタイルソーイング盛岡設立。
- 昭和63年4月 株式会社東京スタイルソーイング山之口設立。
- 平成元年3月 フランスに現地法人東京スタイルヨーロッパS.A.R.L. 設立。
- 平成元年9月 東京スタイル香港有限公司設立。
- 平成2年3月 第三者割当増資(215億82百万円)実施。
- 平成5年12月 合弁企業 上海東京時裝有限公司設立。
- 平成6年1月 合弁企業 蘇州東京時裝有限公司設立。
- 平成6年4月 中国上海市に金山工場開設。
中国太倉市に太倉工場開設。
- 平成13年2月 株式会社ティエスプラザ設立。
- 平成13年3月 株式会社日本バノックを子会社化。
- 平成15年5月 株式会社リヴラボ及び株式会社ナノ・ユニバースを買収
- 平成16年2月 株式会社ジャックを完全子会社化。
中国に上海東京時裝銷售有限公司設立。
- 平成16年10月 株式会社パルメル設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社16社、非連結子会社8社及び関連会社2社(平成19年2月28日現在)により構成)においては、アパレル関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業の3事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

(アパレル関連事業)

当事業においては、婦人服、婦人洋品、婦人下着、アクセサリ、各種服地等を加工・製造・販売している。当事業は当社グループの主力分野と位置付けている。

〔関係会社〕

(縫製加工)

(株)東京スタイルソーイング須賀川、(株)東京スタイルソーイング宇都宮、(株)東京スタイルソーイング米沢、(株)東京スタイルソーイング盛岡、(株)東京スタイルソーイング山之口、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装有限公司

(製造・販売)

(株)ピーチャーム、(株)エバンス、(株)パルメル、(株)リヴラボ、(株)ナノ・ユニバース、(株)ジャック、東京スタイル香港有限公司、ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.

(合成樹脂関連事業)

当事業においては、合成樹脂関連製品等を製造・販売している。

〔関係会社〕

(株)トスカ、(株)エスケイ工機、(株)日本バノック 他1社

(その他事業)

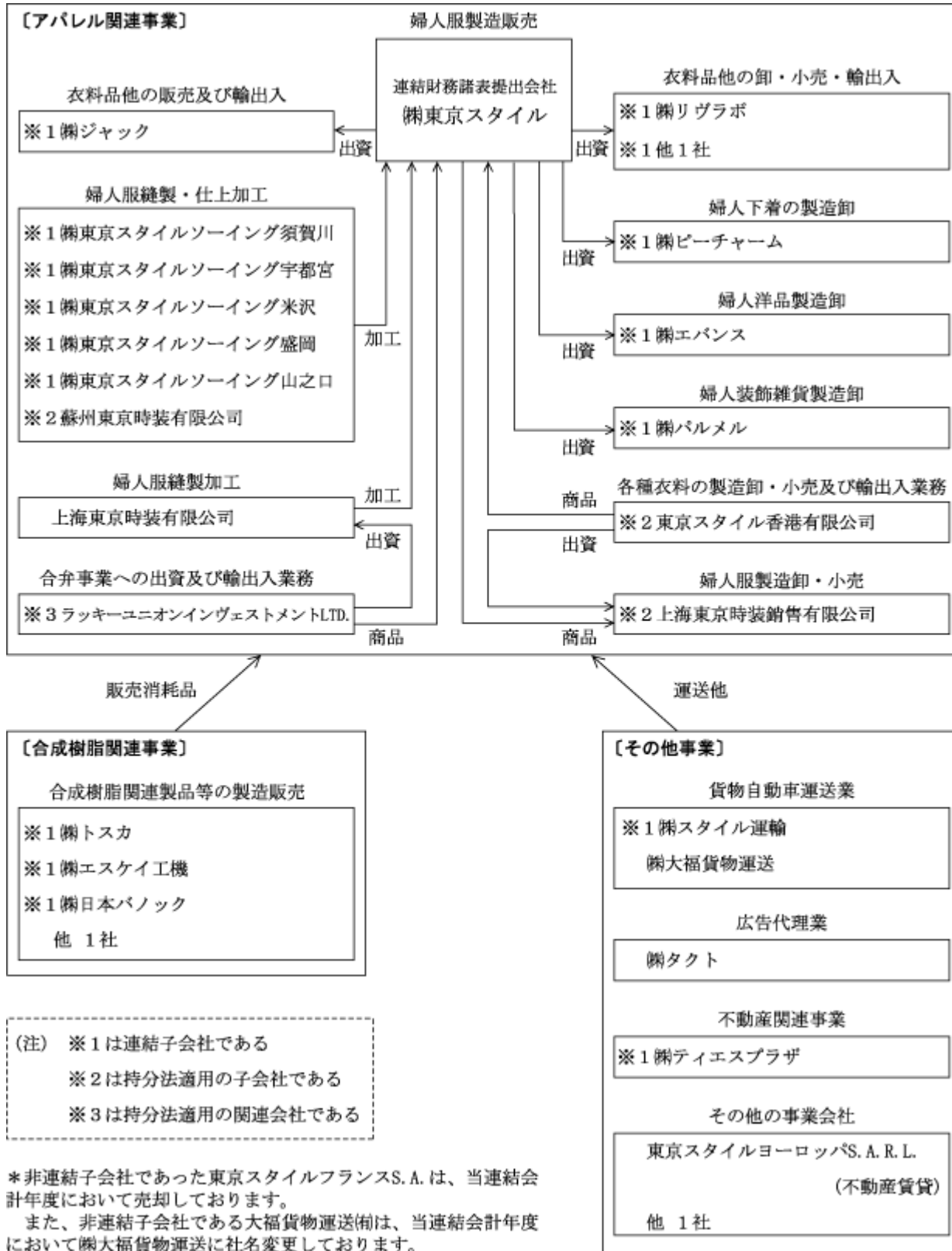
当事業においては、運送業、広告代理業、不動産関連事業等を行っている。

〔関係会社〕

(株)スタイル運輸、(株)タクト、(株)ティエスプラザ 他3社

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱東京スタイル ソーイング須賀川	福島県 須賀川市	50	婦人服縫製加工	100.0	2	—	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	なし
㈱東京スタイル ソーイング宇都宮	栃木県 宇都宮市	30	婦人服縫製加工	100.0	2	1	なし	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング米沢	山形県 米沢市	72	婦人服縫製加工	100.0	2	1	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング盛岡	岩手県 盛岡市	50	婦人服縫製加工	100.0	2	—	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング山之口	宮崎県 都城市	20	婦人服縫製加工	100.0	2	—	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱ピーチャーム	東京都 中央区	96	婦人下着の製造卸	66.7	2	—	貸付による 資金援助	なし	建物の 賃貸
㈱エバンス	東京都 千代田区	10	婦人洋品製造卸	90.0	2	—	債務保証によ る資金援助	当社製品の仕 入下請	なし
㈱リヴラボ	東京都 渋谷区	259	衣料品等の製造	90.0	2	—	貸付による 資金援助	なし	なし
㈱ナノ・ユニバース ※1	東京都 渋谷区	33	衣料品等の製造・小売	90.0 (90.0)	—	—	なし	なし	なし
㈱トスカ	東京都 千代田区	20	合成樹脂関連製品の 開発・販売	71.4	—	—	なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱エスケイ工機 ※1	東京都 千代田区	10	結束バンド、コネクタ ーなどの製造・販売	85.7 (42.9)	—	—	なし	なし	なし
㈱日本バノック ※1	東京都 千代田区	30	合成樹脂関連製品等の 販売	80.0 (50.0)	—	—	なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱スタイル運輸	東京都 千代田区	13	貨物自動車運送事業	100.0	1	—	なし	当社製品の配 送	建物の 賃貸
㈱ティエスプラザ	東京都 千代田区	10	不動産関連事業	100.0	1	1	債務保証、 貸付による 資金援助	なし	なし
㈱ジャック	静岡県 牧之原市	10	衣料品他の販売及び 輸出入	100.0	1	3	なし	なし	なし
㈱パルメル	東京都 千代田区	10	婦人装飾雑貨 製造卸	100.0	2	1	貸付による資 金援助	なし	なし
(持分法適用子会社)									
東京スタイル香港有限 公司	中国 香港	千香港ドル 500	各種衣料品の製造及び 輸出入業務	99.8	1	2	貸付による資 金援助	当社製品の販 売及び仕入	建物の 賃貸
蘇州東京時裝有限公司	中国 蘇州	千米ドル 1,500	婦人服縫製加工	78.0	2	1	なし	当社製品の縫 製加工下請	なし
上海東京時裝銷售有限 公司	中国 上海	千米ドル 200	婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)	—	3	債務保証によ る資金援助	当社製品の販 売及び仕入	なし
(持分法適用関連会社)									
ラッキーユニオン インヴェストメントLTD.	中国 香港	千香港ドル 10,185	合併事業への出資 及び輸出入業務	50.0	2	1	なし	当社製品の海 外生産請負	なし

- (注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。
2 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。
3 ※1：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	866 [2,001]
合成樹脂関連事業	77 [2]
その他事業	31 [2]
合計	974 [2,005]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376 [1,778]	37歳4ヶ月	13年9ヶ月	4,482,343

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、(株)東京スタイルにおいて東京スタイル労働組合(組合員数264名)、(株)東京スタイルソーイング須賀川において東京スタイルソーイング須賀川労働組合(組合員数45名)、(株)東京スタイルソーイング宇都宮において東京スタイルソーイング宇都宮労働組合(組合員数15名)、が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟している。(組合員数は平成19年2月28日現在)なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費には力強さが欠けるものの、堅調な設備投資と輸出に支えられ、景気は緩やかな回復基調のうちに推移した。

当アパレル業界においては、流通業界の統合と再編が急速に進展するなか、世界的な異常気象と記録的な天候不順に見舞われ、企業にとっては対応力が問われる厳しい環境が続いている。

こうした状況のなか、当社グループは、「5ヵ年計画」の最終年度として、経営の最重点方針である『商品本位主義の徹底』を追求し、お客様にご満足いただける価値ある商品の開発に取り組んだ。また、商品開発面では、昨年の秋冬物から、ファッションを楽しむ大人の女性を対象とした新ブランド「コリーヌ」を展開している。

営業面では、新たに2名の役員を営業統轄とするなど組織・人事面での強化を図るとともに、ファッションビルや駅ビル、大型ショッピングセンターといった新流通業態への販路開拓やインターネット販売による新業態開発に積極的に取り組んだ。

さらに、当社のグローバル戦略の一環であるアジア・マーケットへの進出については、上海と香港の現地法人を拠点として、積極的なショップ展開を進めている。

グループとしての収益力については、セレクトショップ「ナノ・ユニバース」を展開する株式会社リヴラボが順調に業績を伸ばすとともに、ストリート系ブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャックも高い収益を維持している。また合成樹脂関連の子会社や物流機能を担う子会社も、それぞれ安定した経営を行った。

こうした経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は564億円余り（前年比1.9%増）、営業利益は38億円余り（前年比29.3%増）、経常利益は85億円余り（前年比7.6%増）、当期純利益は51億円余り（前年比30.1%増）と増収増益を達成することができた。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益88億71百万円、法人税等の支払額27億87百万円等により69億48百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により85億65百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億31百万円等により19億10百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ136億85百万円増加し、538億60百万円となった。

なお、上記の現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成19年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	14,719	100.0	△9.5
合計	14,719	100.0	△9.5

(注) 1 金額は製造原価によって表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成19年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	11,670	83.2	25.1
合成樹脂関連事業	2,361	16.8	4.2
合計	14,031	100.0	21.0

(注) 1 金額は仕入価格によって表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成19年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	51,578	91.4	1.9
合成樹脂関連事業	3,744	6.6	3.5
その他事業	1,146	2.0	△3.7
合計	56,470	100.0	1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、「受注状況」については、該当事項はない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、日本経済は引き続き緩やかに回復していくものと思われるが、米国経済の行方やグローバル化する金融・経済の影響など、企業にとっては予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループとしては、「5ヵ年計画」に続く「新・中期経営計画」を策定し、平成19年3月からグループ全社をあげて取り組んでいる。

3ヵ年計画である「新・中期経営計画」では、次の5つの事業戦略を経営課題としている。

- ① 競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化
- ② 流通チャネル別の営業戦略の推進
- ③ アジア・ビジネスを中心とするグローバル戦略の展開
- ④ M&Aの推進とグループ総合力の強化
- ⑤ 内部体制の充実と強化

なかでも、ブランド戦略の強化については、既存重点ブランドの売上拡大とともに、3年間で、百貨店向けと新流通業態向けを合わせて、六つのブランドを開発していく予定である。

また、アジア・ビジネスについては、現在、中国、香港、台湾に60ショップを展開しているが、3年後には、これを160ショップとしていく計画である。

M&Aについては、婦人アパレルを中心に、紳士服、スポーツカジュアル、アクセサリーを含めた雑貨など、広い意味での総合ファッション・グループを目指して、積極的に取り組んでいく予定である。

さらに、事業戦略推進の前提となる人材については、社内における能力開発と育成はもちろんのこと、社外からの人材採用を積極的に推し進めていく所存である。

なお、成果を重視した効果的な投資とグループ各社の収益力の向上については、東京スタイルグループ全体の経営課題として取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年5月31日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料であるが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向がある。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めているが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがある。

(2) 経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性がある。また、生産体制の備えには万全を期しているが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の影響を受ける可能性がある。

(3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いているが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売している。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しているが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しているが、万一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有している。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していないが、今後不測の事態により、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

(6) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しているが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年5月31日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

短期保有目的の有価証券の減少により流動資産が54億8百万円減少したものの、投資保有目的の有価証券の増加を主因に固定資産が104億41百万円増加したことにより、資産全体では前連結会計年度に比べて50億33百万円増加した。

②負債

資金運用に関わる有価証券関係の未払金が53億39百万円減少したが、株式市場回復による投資有価証券の含み益の増加に伴う繰延税金負債の増加21億8百万円や、当期利益の増加に伴う未払法人税の増加13億9百万円等により、負債全体では、前連結会計年度に比べ12億90百万円の減少となった。

③純資産

純資産の部は、利益剰余金が当期純利益により35億50百万円増加。また株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が27億30百万円増加したこと等により63億23百万円増加し、1,754億15百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度における業績に関する概要については、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりである。

②売上高

売上高は、記録的な暖冬、個人消費に力強さが欠けるといった厳しい業界環境であったが、前連結会計年度に比べ10億46百万円増加の564億70百万円となった。

③売上総利益

売上総利益は、消化率の改善等により前連結会計年度に比べ16億80百万円増加し、268億33百万円となった。

④営業利益

営業利益は、売上総利益の改善により、販売費および一般管理費が8億円増加したものの、前連結会計年度に比べ8億79百万円増加し、38億79百万円となった。

⑤経常利益

経常利益は、有価証券売却益及び有価証券評価益の減少を主因として営業外収支が前連結会計年度に比べ2億82百万円減少したが、営業利益の増加により5億98百万円増加し85億15百万円となった。

⑥税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加に加え、前連結会計年度に比べ関係会社支援損及び投資有価証券評価損等が減少したことから、14億30百万円増加し88億71百万円となった。

⑦法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加したのに伴い、2億66百万円増加し41億10百万円となった。

⑧法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ34百万円減少し4億94百万円の戻入れとなった。

⑨当期純利益

当期純利益は、以上により前連結会計年度に比べ12億円増加し、51億81百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載のとおりである。

(5) 資本の財源及び資金流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金流動性については、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

3 対処すべき課題に記載のとおり、経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって鋭意努力していく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、アパレル関連事業の販売強化の為、直営店及び百貨店のインショップ型店舗、ショッピングセンター等への新設または改装を行なっており、その設備投資額は、固定資産、差入保証金、長期前払費用を含み総額1,067百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	アパレル 関連事業	事業所	35	18	—	18	72	164
大阪支店 (大阪市西区)	〃	事業所及 び倉庫	271	5	748 (1,626)	2	1,027	42
福岡支店 (福岡市博多区)	〃	〃	47	1	164 (1,487)	0	214	18
札幌支店 (札幌市中央区)	〃	〃	55	1	153 (487)	0	210	9
新宿営業センター (東京都新宿区)	〃	〃	358	15	2,317 (3,026)	1	2,692	126
宇都宮物流センター (栃木県宇都宮市)	〃	倉庫	40	14	39 (11,800)	0	95	13
鳩ヶ谷商品管理センター (埼玉県鳩ヶ谷市)	〃	〃	29	2	16 (2,726)	0	48	—
関係会社貸与資産	〃	工場等	136	2	96 (8,836) [13,345]	0	235	—
厚生施設	—	保養所等	49	—	77 (2,481)	0	127	—
その他	—	—	1,274	—	666 (12,845)	33	1,974	4

(注) 1 [] 内は、借用分を外書している。

2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりである。

栃木県宇都宮市	4,175㎡
山形県米沢市	4,661㎡

(2) 連結子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱東京スタイル ソーイング須賀川	工場 (福島県 須賀川市)	アパレル 関連事業	工場	22	5	— [3,284]	0	27	48
㈱東京スタイル ソーイング米沢	工場 (山形県 米沢市)	〃	工場	17	3	—	0	21	79
㈱トスカ	倉庫 (埼玉県 入間郡)	合成樹脂 関連事業	倉庫	14	51	0	132	199	17
㈱ティエスプラザ	貸店舗 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不動 産関連事 業	賃貸用不 動産	490	—	981 (6,797)	—	1,471	0
	店舗用貸地 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不動 産関連事 業	賃貸用不 動産	—	—	3,184 (28,002)	—	3,184	

(注) 1 [] 内は、借用分を外書している。

2 ㈱東京スタイルソーイング米沢は、提出会社より建物を賃借している。

3 ㈱トスカは、建物を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の投資計画については、平成19年3月から開始する「新・中期経営計画」に基づき、ブランド戦略・営業戦略の推進、工場設立などの生産体制の強化、海外出店などグローバル戦略の展開を合わせて50億円から70億円、M&Aの推進として100億円から150億円、そして、関係会社の統廃合や支店・物流センターの見直しなど、安定成長分野への投資を100億円から130億円を計画している。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループ（当社および連結子会社）の設備の除却等については、主に直営店舗および百貨店のインショップ型店舗等における改装・退店によるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	102,507,668	102,507,668	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	102,507,668	102,507,668	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日～ 平成9年2月28日	225,543	102,507,668	184,043	26,734,474	183,907	44,279,096

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	28	132	222	1	2,354	2,787	—
所有株式数 (単元)	—	29,594	592	24,928	25,001	1	21,842	101,958	549,668
所有株式数 の割合(%)	—	29.02	0.58	24.45	24.52	0.00	21.43	100	—

(注) 1 自己株式9,296,582株は「個人その他」に9,296単元、「単元未満株式の状況」に582株含まれている。

2 その他の法人には、証券保管振替機構名義の失念株式2単元が含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,631	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,630	4.52
星 泰 雄	静岡県牧之原市	4,589	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,357	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,682	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,298	3.22
ザ バンク オブ ニューヨークー ジャスディック トリーティー アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE WALL STREET. NEW YORK. NY 10286 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,178	3.10
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,552	2.49
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,372	2.31
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	2,367	2.31
計	—	35,658	34.79

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式9,296千株(9.1%)を含めていない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,296,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,662,000	92,662	同上
単元未満株式	普通株式 549,668	—	同上
発行済株式総数	102,507,668	—	—
総株主の議決権	—	92,662	—

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれている。
2 完全議決権(その他)の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京スタイル	東京都千代田区麴町 5丁目7番地1	9,296,000	—	9,296,000	9.1
計	—	9,296,000	—	9,296,000	9.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月20日)での決議状況 (取得期間平成19年4月23日～平成19年6月29日)	5,100,000	5,865,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,050,000	5,807,500,000
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	1.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,968	29,292,326
当期間における取得自己株式	2,483	3,185,601

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し)	3,064	3,861,980	280	359,411
保有自己株式数	9,296,582	—	14,348,785	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を維持するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様に来る限り報いてゆくことを配当政策の基本としている。

当期の配当金については、上記の基本方針の下、平成18年5月25日に開催された定時株主総会において1株当たり17円50銭と決議された。

内部留保資金については、今後の事業戦略の展開に有効に活用してゆく。

なお、当社の定款は、株主総会決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載された株主に対し、期末配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 当事業年度に行った剰余金の配当

株主総会決議日	平成18年5月25日
配当金の総額	1,631,524,825円
1株当たりの配当金	17.50円

当事業年度を基準とする剰余金の配当

株主総会決議日	平成19年5月24日
配当金の総額	1,631,194,005円
1株当たりの配当金	17.50円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,240	1,280	1,280	1,528	1,439
最低(円)	910	918	1,066	1,049	1,152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,437	1,424	1,329	1,320	1,372	1,368
最低(円)	1,341	1,270	1,152	1,237	1,292	1,292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高野 義雄	昭和9年5月26日生	昭和28年3月 昭和44年10月 昭和50年3月 昭和51年3月 昭和54年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	注3	570
専務取締役 (代表取締役)		鈴木 亮	昭和20年8月31日生	昭和43年3月 昭和60年5月 平成元年3月 平成9年5月 平成17年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) (現任)	注3	49
常務取締役	総合商品企画 室長	保坂 佳子	昭和22年2月6日生	昭和43年3月 昭和57年3月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年5月	当社入社 当社百貨店第一企画室部長 当社取締役 第三商品企画室部長 当社取締役 総合商品企画室長 当社常務取締役 総合商品企画室 長(現任)	注3	70
常務取締役	管理担当 兼人事部長	中島 芳樹	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 平成5年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年5月	当社入社 当社経営統轄本部 経営企画部長 当社執行役員 管理担当部長 当社取締役 管理担当部長 当社常務取締役 管理担当兼人事 部長(現任)	注3	12
常務取締役	第一営業統轄	原島 春樹	昭和26年1月11日生	昭和48年3月 昭和60年8月 平成5年5月 平成9年5月 平成15年5月 平成18年5月	当社入社 当社アリスパーリー事業部長 当社取締役 百貨店営業一部長 当社取締役 大阪支店長 当社執行役員 百貨店営業三部長 当社常務取締役 第一営業統轄 (現任)	注3	18
常務取締役	第二営業統轄	山田 康夫	昭和28年9月15日生	昭和51年3月 平成4年3月 平成7年3月 平成15年3月 平成18年5月 平成19年3月	当社入社 当社大阪支店百貨店営業二部長 当社百貨店営業二部長 当社執行役員 第一事業部長 当社取締役 第二営業統轄 当社常務取締役 第二営業統轄 (現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	東京スタイル ソーイング グループ 代表兼 東京スタイル 香港有限公司 代表兼 蘇州東京時裝 有限公司代表	間 垣 純	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 昭和59年3月 平成5年5月 平成9年5月 平成17年5月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 第二生産技術部長 当社常務取締役 当社取締役(現任)	注3	27
取締役	大阪支店長 兼 福岡支店 担当	沼 倉 光 伸	昭和28年4月8日生	昭和51年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社札幌支店長 当社福岡支店長 当社執行役員 大阪支店長兼福岡支 店担当 当社取締役 大阪支店長兼福岡支店 担当(現任)	注3	9
取締役		岩 崎 雄 一	昭和7年10月18日生	昭和30年4月 昭和59年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年11月 平成18年5月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道 常務理事 株式会社日本交通公社 代表取締役 副会長 株式会社ルミネ 代表取締役社長 社団法人日本ショッピングセンター 協会 会長 株式会社ルミネ 取締役会長 当社取締役(現任) 社団法人全国鉄道広告振興協会会長 (現任) 社団法人日本ショッピングセンター 協会 相談役(現任)	注3	—
取締役		日 向 隆	昭和9年11月16日生	昭和34年4月 昭和59年6月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成元年7月 平成3年7月 平成13年6月 平成14年5月 平成18年5月	大蔵省入省 大蔵省広島国税局長 大蔵省国税庁次長 大蔵省東京国税局長 国民金融公庫 理事 社団法人証券投資信託協会副会長兼 専務理事 東京産業信用金庫(現さわやか信用 金庫) 理事長 当社取締役(現任) さわやか信用金庫 会長(現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		北村 肇	昭和13年3月1日生	昭和35年5月 昭和47年6月 昭和51年5月 昭和56年3月 平成4年6月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役 第三営業部長 当社常務取締役 百貨店販売担当 兼NB販売担当 当社専務取締役 営業担当 当社顧問 当社監査役(現任)	注4	250	
監査役		雨宮 真也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 昭和49年4月 昭和52年5月 平成10年4月	弁護士登録 駒澤大学法学部教授 当社監査役(現任) 駒沢大学学長	注4	43	
監査役		古屋 敏雄	昭和10年3月7日生	昭和32年3月 昭和51年5月 昭和59年3月 昭和62年5月 平成7年5月	防衛庁入庁 当社入社 当社経理部長 当社退社 当社監査役(現任)	注4	5	
監査役		澤守 康司	昭和12年5月27日生	昭和45年6月 昭和57年7月 平成18年5月	株式会社クリエイト設立 専務取締役 株式会社クリエイト 代表取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	注4	3	
計								1,060

(注) 1 取締役の岩崎雄一、日向 隆の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役の雨宮真也、澤守康司の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の北村 肇、雨宮真也、古屋敏雄の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 監査役の澤守康司の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人に報いるよう努めていく。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧を行うなど、業務執行の監査を行っている。

② 社外監査役の選任の状況

監査役4名のうち2名は社外監査役である。社外監査役の雨宮真也氏は当社の顧問弁護士である。また新任の澤守康司氏は、株式会社クリエイトの代表取締役社長であり、当社は同社との間で生地の仕入取引をおこなっている。ただし、社外監査役個人が、当社との間に特別な利害関係を有するものではない。

③ 業務執行・経営の監視の状況

当社の取締役会は、10名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議ならびに業務執行に関する報告を行っている。取締役のうち2名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資している。

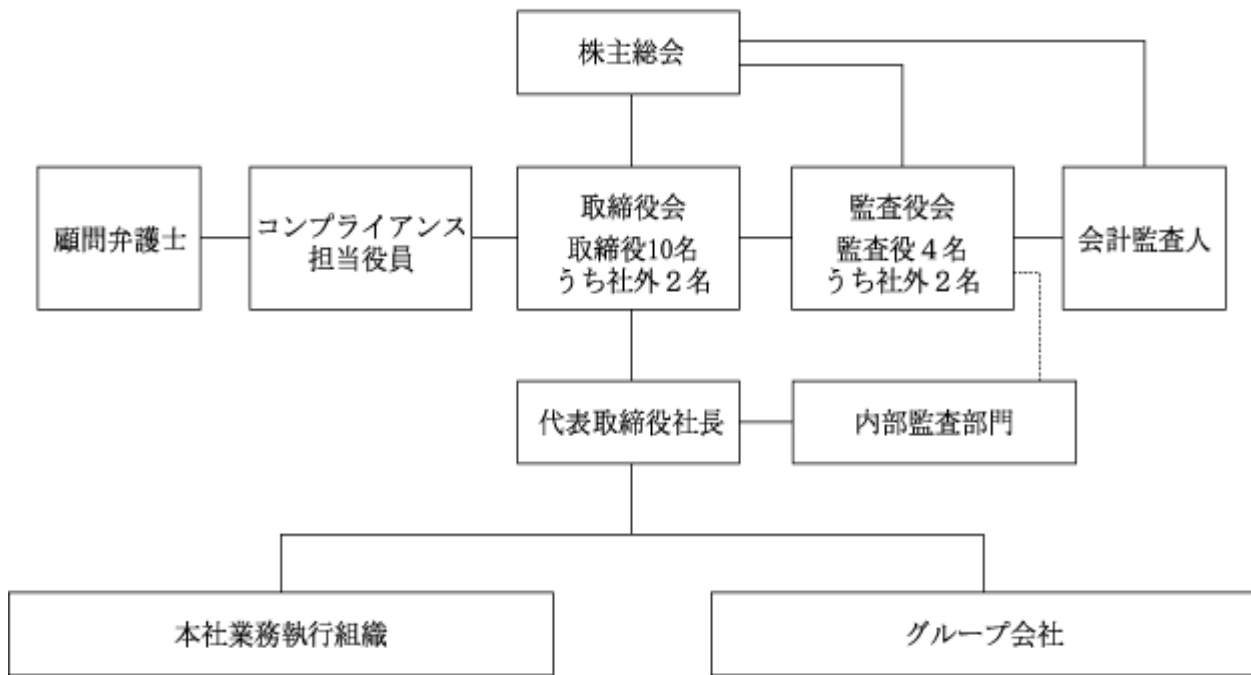
また当社は、平成15年度より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化をはかるとともに責任体制の明確化を行っている。

④ 内部統制システムの整備状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

なお、内部統制システムの模式図は以下の通りである。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けている。また、監査体制の充実を図るため、会社法の定めに従って、平成18年5月に社外監査役1名を選任し増員した。

このほか、平成18年4月に「公益通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めている。

① 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、前記模式図にある内部監査部門である取締役社長直轄の「経営統轄本部」(人員2名)が担当しており、定期的に業務監査を行い、諸法令・社内規程遵守状況について、また当社グループ会社の経営活動全般にわたる管理の状況について、独立した立場から評価し、その結果に基づき問題点を指摘し、改善策の提案を行っている。また適宜監査役とも連携をとり業務監査の結果を報告するとともに、必要な意見交換を行っている。

会計監査について、下記②の公認会計士と監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けている。

② 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

当期においては会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

公認会計士	渡邊文雄氏	監査年数13年
公認会計士	藤本欣哉氏	監査年数12年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名、その他 1名	

会計監査業務に係る審査体制は委託審査によっている。

(3) 役員報酬の内容

- ① 取締役を支払った報酬 199百万円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が23百万円ある。)
- ② 監査役を支払った報酬 11百万円

(4) 監査報酬の内容

- ①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に 24百万円
に基づく報酬
- ②上記以外の報酬 一百万円

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本関係または取引関係、その他の重要な利害関係はない。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役並びに各社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める責任について会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする契約を締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士渡邊文雄並びに藤本欣哉の両氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		41,132		55,021		
2 受取手形及び売掛金		7,333		6,549		
3 有価証券		43,241		22,659		
4 たな卸資産		6,446		7,683		
5 繰延税金資産		933		1,347		
6 その他		403		820		
貸倒引当金		△41		△39		
流動資産合計		99,450	49.1	94,042	45.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,529		10,645		
減価償却累計額		△7,016	3,512	△7,219	3,425	
(2) 機械装置及び運搬具		1,600		1,497		
減価償却累計額		△1,421	179	△1,317	180	
(3) 土地			9,223		9,131	
(4) その他		2,404		2,486		
減価償却累計額		△2,064	340	△2,130	356	
有形固定資産合計			13,256		13,092	
2 無形固定資産	※3		1,369		941	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		74,904		86,816	
(2) 長期貸付金			275		248	
(3) 繰延税金資産			583		902	
(4) その他	※2		12,566		11,382	
貸倒引当金			△28		△16	
投資その他の資産合計			88,301		99,333	
固定資産合計			102,926	50.9	113,367	54.7
資産合計			202,377	100.0	207,410	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		7,718		8,113	
2		141		156	
3		1,738		3,047	
4		155		30	
5		122		110	
6		860		768	
7		7,684		2,345	
		流動負債合計	9.2	14,571	7.0
II 固定負債					
1		2,558		2,291	
2		1,589		1,566	
3		1,957		2,695	
4		8,121		10,229	
5		635		639	
		固定負債合計	7.3	17,422	8.4
		負債合計	16.5	31,994	15.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
		26,734	13.2	—	—
II 資本剰余金					
		44,936	22.2	—	—
III 利益剰余金					
		93,130	46.0	—	—
IV 為替換算調整勘定					
		44	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金					
		13,786	6.8	—	—
VI 自己株式					
		△10,774	△5.3	—	—
		資本合計	82.9	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	26,734	12.9
2 資本剰余金		—	—	44,936	21.7
3 利益剰余金		—	—	96,680	46.6
4 自己株式		—	—	△10,800	△5.2
株主資本合計				157,551	76.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,517	8.0
2 為替換算調整勘定		—	—	41	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	16,558	8.0
III 少数株主持分		—	—	1,305	0.6
純資産合計		—	—	175,415	84.6
負債純資産合計		—	—	207,410	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			55,424	100.0		56,470	100.0
II 売上原価			30,270	54.6		29,636	52.5
売上総利益			25,153	45.4		26,833	47.5
III 販売費及び一般管理費	※1		22,153	40.0		22,953	40.6
営業利益			3,000	5.4		3,879	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,364			2,773		
2 受取配当金		288			811		
3 有価証券売却益		1,035			426		
4 有価証券評価益		1,227			146		
5 持分法による投資利益		37			—		
6 その他		564	5,518	10.0	768	4,926	8.7
V 営業外費用							
1 支払利息		62			25		
2 減価償却費		22			16		
3 貸倒引当金繰入額		—			1		
4 持分法による投資損失		—			105		
5 その他		515	600	1.1	142	290	0.5
経常利益			7,917	14.3		8,515	15.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		126			154		
2 役員退職引当金戻入額		35			—		
3 係争和解金		100			—		
4 貸倒引当金戻入額		402			14		
5 固定資産売却益	※2	6			19		
6 保険解約返戻金		—			96		
7 関係会社支援損戻入額		—			376		
8 その他		163	834	1.5	43	705	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	266			283		
2 役員退職慰労金		35			—		
3 関係会社支援損		595			—		
4 投資有価証券評価損		323			—		
5 減損損失	※4	—			14		
6 その他		90	1,311	2.4	52	349	0.6
税金等調整前当期純利益			7,441	13.4		8,871	15.7
法人税、住民税 及び事業税		3,844			4,110		
法人税等調整額		△460	3,384	6.1	△494	3,615	6.4
少数株主利益			75	0.1		74	0.1
当期純利益			3,981	7.2		5,181	9.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I (資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			44,936
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			0
資本剰余金期末残高			44,936
II (利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			90,781
利益剰余金増加高			
当期純利益			3,981
利益剰余金減少高			
配当金		1,631	
役員賞与		—	1,631
利益剰余金期末残高			93,130

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	26,734	44,936	93,130	△10,774	154,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,631		△1,631
当期純利益			5,181		5,181
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0	0	4	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	3,550	△25	3,525
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,936	96,680	△10,800	157,551

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	13,786	44	13,831	1,233	169,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,631
当期純利益					5,181
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,730	△3	2,727	71	2,798
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,730	△3	2,727	71	6,323
平成19年2月28日残高(百万円)	16,517	41	16,558	1,305	175,415

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,441	8,871
減価償却費		931	898
連結調整勘定償却額		497	427
貸倒引当金の増減額		△366	△14
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額		821	714
賞与引当金の増減額		20	△11
返品調整引当金の増減額		△265	△92
持分法による投資利益又は損失		△37	105
有形固定資産処分損		266	283
有形固定資産売却損益		△6	△19
有価証券評価損益		△1,227	△146
減損損失		—	14
投資有価証券評価損益		323	—
有価証券売却損益		△1,035	△426
投資有価証券売却損益		△126	△154
ゴルフ会員権評価損		85	—
受取利息及び受取配当金		△2,652	△3,584
支払利息		62	25
為替差損益		△57	△103
売上債権の増減額		1,151	784
棚卸資産の増減額		517	△1,236
その他資産の増減額		18	△214
仕入債務の増減額		△807	394
未払金の増減額		△268	441
未払消費税等の増減額		△115	△125
その他負債の増減額		761	△616
その他		22	△38
小計		5,956	6,176
利息及び配当金の受取額		2,763	3,584
利息の支払額		△62	△25
法人税等の支払額		△4,133	△2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,523	6,948

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△216	△235
定期預金の払戻収入		77	41
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		△641	△1,067
有形固定資産・無形固定資産の 売却による収入		76	240
有価証券の取得による支出		△35,578	△11,291
投資有価証券の取得による支出		△7,510	△36,887
有価証券の売却による収入		30,839	29,595
投資有価証券の売却による収入		6,357	26,729
出資金の取得による支出		△0	△0
出資金の分配による収入		12	1,432
貸付による支出		△155	△20
貸付金の回収による収入		2,031	31
その他の投資による支出		△788	△131
その他の投資の回収による収入		450	129
その他		5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,040	8,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		252	95
短期借入金の返済による支出		△1,226	△180
長期借入金の返済による支出		△145	△166
配当金の支払額		△1,631	△1,631
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△26	△29
自己株式の売却による収入		1	3
その他		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,778	△1,910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57	82
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,237	13,685
VI 現金及び現金同等物の期首残高		43,412	40,174
VII 現金及び現金同等物の期末残高		40,174	53,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社25社のうち、次の16社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米沢 (株)東京スタイルソーイング盛岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)ピーチャーム (株)エバンス (株)パルメル (株)リヴラボ (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)トスカ (株)エスケイ工機 (株)日本バノック (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ</p> <p>従来、連結子会社であった東京テキスタイル(株)及び(株)ジャックコーポレーションは、当連結会計年度において清算終了した。</p> <p>東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)非連結子会社及び関連会社のうち、非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)レナードほか5社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社24社のうち、次の16社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米沢 (株)東京スタイルソーイング盛岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)ピーチャーム (株)エバンス (株)パルメル (株)リヴラボ (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)トスカ (株)エスケイ工機 (株)日本バノック (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ</p> <p>なお、非連結子会社であった東京スタイルフランス S. A. は、当連結会計年度において全株式を売却した。</p> <p>東京スタイル香港有限公司ほか7社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)非連結子会社及び関連会社のうち、非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)レナードほか4社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(ロ)持分法適用に伴う投資差額は段階法によっており、その金額が僅少なため、原因分析を行わず、発生した期の損益として処理している。</p> <p>(ハ)持分法適用会社東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司及びラッキューユニオンインヴェストメントLTD.の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(ロ)デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。 売上原価に算入している評価損 1,093百万円</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。 売上原価に算入している評価損 1,139百万円</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定はその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしているが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における利益金処分額については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却しているが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<hr/>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は174,110百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前純利益は14百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 「長期借入金」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「長期借入金」の金額は、86百万円である。</p>	<hr/>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>外形標準課税の導入について</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が217百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,118百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	622百万円										
投資有価証券(株式)	1,118百万円														
投資有価証券(株式)	622百万円														
<p>※2 投資不動産(投資その他の資産・その他)の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">481百万円</p>	<p>※2 投資不動産(投資その他の資産・その他)の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">498百万円</p>														
<p>※3 無形固定資産に係る注記</p> <p>連結調整勘定 1,273百万円が含まれている。</p>	<p>※3 無形固定資産に係る注記</p> <p>のれん 845百万円が含まれている。</p>														
<p>偶発債務</p> <p>下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東京スタイル従業員</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>東京スタイル香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東京時裝銷售有限公司</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table>	(株)東京スタイル従業員	58百万円	東京スタイル香港有限公司	100百万円	上海東京時裝銷售有限公司	59百万円		217百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東京スタイル従業員</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東京時裝銷售有限公司</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </table>	(株)東京スタイル従業員	46百万円	上海東京時裝銷售有限公司	62百万円		108百万円
(株)東京スタイル従業員	58百万円														
東京スタイル香港有限公司	100百万円														
上海東京時裝銷售有限公司	59百万円														
	217百万円														
(株)東京スタイル従業員	46百万円														
上海東京時裝銷售有限公司	62百万円														
	108百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																										
<p>※1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,669百万円</td></tr> <tr><td>宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,672百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> </table>	減価償却費	890百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付引当金繰入額	191百万円	給料手当	9,669百万円	宣伝販促費	1,989百万円	賃借料	1,672百万円	荷造発送費	709百万円	<p>※1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,475百万円</td></tr> <tr><td>宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">2,491百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">772百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">売却益</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富津市</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、社員の福利厚生施設用地として取得したが、現在は遊休資産としている。市場価格が著しく下落しているため、減損損失を計上した。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをした。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 遊休資産については、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、固定資産税評価価格等を基に算定している。</p>	減価償却費	857百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付引当金繰入額	192百万円	給料手当	9,475百万円	宣伝販促費	2,491百万円	賃借料	1,180百万円	荷造発送費	772百万円	売却益		建物	1百万円	土地	17百万円	計	19百万円	建物及び構築物	241百万円	機械及び運搬具	19百万円	リース解約損	0百万円	その他	6百万円	合計	266百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	栃木県那須郡	5	遊休	土地	千葉県富津市	8
減価償却費	890百万円																																																										
賞与引当金繰入額	95百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	191百万円																																																										
給料手当	9,669百万円																																																										
宣伝販促費	1,989百万円																																																										
賃借料	1,672百万円																																																										
荷造発送費	709百万円																																																										
減価償却費	857百万円																																																										
賞与引当金繰入額	74百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	192百万円																																																										
給料手当	9,475百万円																																																										
宣伝販促費	2,491百万円																																																										
賃借料	1,180百万円																																																										
荷造発送費	772百万円																																																										
売却益																																																											
建物	1百万円																																																										
土地	17百万円																																																										
計	19百万円																																																										
建物及び構築物	241百万円																																																										
機械及び運搬具	19百万円																																																										
リース解約損	0百万円																																																										
その他	6百万円																																																										
合計	266百万円																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																								
遊休	土地	栃木県那須郡	5																																																								
遊休	土地	千葉県富津市	8																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,688	—	—	102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,277,678	21,968	3,064	9,296,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 21,968株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,631	17.50	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,631	17.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 41,132百万円	現金及び預金勘定 55,021百万円
計 41,132百万円	計 55,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 957百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,161百万円
現金及び現金同等物 40,174百万円	現金及び現金同等物 53,860百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具及び備品
取得価額相当額 1,104百万円	取得価額相当額 1,185百万円
減価償却累計額相当額 395百万円	減価償却累計額相当額 596百万円
期末残高相当額 709百万円	期末残高相当額 588百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 193百万円	1年以内 187百万円
1年超 516百万円	1年超 401百万円
合計 709百万円	合計 588百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 194百万円	支払リース料 206百万円
減価償却費相当額 194百万円	減価償却費相当額 206百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成18年2月28日)

連結貸借対照表計上額	36,241百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,227百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	7,999	8,027	27
③その他	2,000	2,044	44
小計	9,999	10,072	72
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	12,000	11,718	△281
③その他	—	—	—
小計	12,000	11,718	△281
合計	21,999	21,790	△209

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	15,656	38,127	22,471
②債券	200	201	0
③その他	7,147	7,987	839
小計	23,004	46,316	23,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	753	729	△23
③その他	729	697	△31
小計	1,483	1,427	△55
合計	24,487	47,743	23,256

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

上場株式	売却額	126百万円
	売却益合計	128百万円
非上場株式	売却額	10百万円
	売却益合計	4百万円
	売却損合計	△6百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

(その他有価証券)

非上場株式 11,041百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

① 子会社株式 1,035百万円

② 関連会社株式 82百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	6,999	2,000	—	11,000
その他	—	—	—	2,000
②その他	—	—	—	—
合計	6,999	2,000	—	13,000

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成19年2月28日)

連結貸借対照表計上額

19,659百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

146百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,801	1,841	40
③その他	2,000	2,057	57
小計	3,801	3,899	98
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	18,052	17,894	△158
③その他	1,000	856	△143
小計	19,052	18,750	△301
合計	22,854	22,650	△203

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	17,646	45,118	27,472
②債券	2,601	2,617	15
③その他	4,616	5,359	742
小計	24,864	53,095	28,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	29	29	△0
②債券	11,510	11,237	△272
③その他	656	556	△100
小計	12,196	11,822	△373
合計	37,060	64,918	27,857

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額	1,625百万円
売却益合計	154百万円
売却損	一百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月28日)

(その他有価証券)

非上場株式 1,422百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

① 子会社株式 543百万円

② 関連会社株式 78百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	3,000	16,709	—	14,000
その他	—	—	—	3,000
②その他	—	967	—	—
合計	3,000	17,677	—	17,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、通常の事業活動における外貨建取引の管理と余資運用における収益の安定化の手段として、必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 為替予約取引 外貨建取引に係る為替相場変動リスクの回避を目的としている。</p> <p>② 金利スワップ取引 将来の金利変動リスクの回避及び債券投資における償還差益の平準化を目的としている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、証券会社であるため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、社内稟議制度に基づく決裁によりデリバティブ取引を行っており、その管理は経理部にて一括して行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 為替予約取引 同左</p> <p>② 金利スワップ取引 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	2,000	△93	△93	2,000	2,000	△78	△78
合計		2,000	2,000	△93	△93	2,000	2,000	△78	△78

(注)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。	時価の算定方法 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等に加盟)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)

①退職給付債務	△2,080百万円
②年金資産	440百万円
③未積立退職給付債務 ①+②	△1,639百万円
④未認識数理計算上の差異	49百万円
⑤合計 ③+④	△1,589百万円
⑥前払年金費用	—
⑦退職給付引当金 ⑤-⑥	△1,589百万円

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めていない。

なお、同基金に係る年金資産額は、14,340百万円であり、掛金拠出割合により計算している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

①勤務費用	150百万円
②利息費用	40百万円
③期待運用収益	△8百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	10百万円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	192百万円

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は、359百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.00%
②期待運用収益率	2.50%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等)に加盟)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

①退職給付債務	△2,048百万円
②年金資産	462百万円
③未積立退職給付債務 ①+②	△1,586百万円
④未認識数理計算上の差異	20百万円
⑤合計 ③+④	△1,566百万円
⑥前払年金費用	—
⑦退職給付引当金 ⑤-⑥	△1,566百万円

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めていない。

なお、同基金に係る年金資産額は、15,140百万円であり、掛金拠出割合により計算している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

①勤務費用	132百万円
②利息費用	31百万円
③期待運用収益	△7百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	162百万円

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は、356百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.00%
②期待運用収益率	2.00%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	退職給付引当金繰入超過額		退職給付引当金繰入超過額
	役員退職引当金繰入超過額		役員退職引当金繰入超過額
	投資有価証券評価損否認額		投資有価証券評価損否認額
	子会社株式評価損否認額		子会社株式評価損否認額
	子会社整理損否認額		子会社整理損否認額
	ゴルフ会員権評価損否認額		ゴルフ会員権評価損否認額
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	たな卸資産等未実現利益		返品調整引当金繰入超過額
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	その他		その他
	<u>繰延税金資産 合計</u>		<u>繰延税金資産 合計</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	未実現土地売却損		未実現土地売却損
	その他		その他
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	差引繰延税金負債純額		差引繰延税金負債純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	繰越欠損金等		繰越欠損金等
	税効果未認識による差異		税効果未認識による差異
	連結調整勘定償却額		のれん償却額
	その他		その他
	<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	アパレル 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,578	3,744	1,146	56,470	—	56,470
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	121	321	443	△443	0
計	51,579	3,865	1,468	56,913	△443	56,470
営業費用	48,511	3,491	1,042	53,045	△454	52,590
営業利益	3,068	373	426	3,868	11	3,879
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	199,218	4,335	6,757	210,311	△2,901	207,410
減価償却費	679	172	46	898	—	898
資本的支出	867	175	24	1,067	—	1,067

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)アパレル関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,800.48円	1株当たり純資産額 1,867.92円
1株当たり当期純利益 42.70円	1株当たり当期純利益 55.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 3,981百万円	1株当たり純資産額
普通株式に係る当期純利益 3,981百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 175,415百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	純資産の部の合計額から控除する金額
普通株式の期中平均株式数 93,240,442株	少数株主持分 1,305百万円
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に係る当期末純資産額 174,110百万円
平成14年6月1日より権利行使期間となっている、自己株式取得方式によるストックオプション制度の自己株式	当期末の普通株式の数 93,211,086株
普通株式 85,000株	1株当たり当期純利益
	連結損益計算書上の当期純利益 5,181百万円
	普通株式に係る当期純利益 5,181百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。
	普通株式の期中平均株式数 93,220,934株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

1. 自己株式の公開買付けの目的

当社は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、また、自己株式をより増加させることで、経営戦略の選択肢を増やすことを目的として、自己株式の取得を行うものであり、その具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うものである。

2. 自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成19年4月23日(月曜日)から平成19年5月23日(水曜日)まで(20営業日を含む31日間)

(2) 買付け等の価格 1株につき1,150円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

買付価格については、より当社の財務戦略及びキャッシュフローの状況に有利である昨年度来(平成18年3月1日から平成19年4月19日まで)安値の1,152円を参考に、時価の10.95%ディスカウントした金額(円未満四捨五入)とした。なお、当社は、適正な時価を算定するため、直前日の株価だけでなく一定期間の株価変動も考慮することが適当であると考え、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年3月20日から平成19年4月19日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値(1,291.50円)を時価と判断した。また、平成19年4月19日の終値(1,289円)からは10.78%ディスカウントした金額になる。

(4) 買付予定の株券等の数 5,050,000株

(5) 買付け等に要する資金 5,826,500,000円

(6) 決済の開始日 平成19年5月31日(木曜日)

この結果、平成19年5月23日の買付け等の期間の終了をもって、応募株券の数の合計は5,050,000株となり、応募株券の全部について買付けを行った。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140	55	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	101	0.96	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,558	2,291	0.82	平成19年5月から 平成21年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,700	2,448	0.85	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,291	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			35,463		48,239	
2 受取手形			341		194	
3 売掛金			4,835		4,591	
4 有価証券	※4		43,241		22,659	
5 商品			1,407		1,650	
6 製品			2,452		2,921	
7 原材料			51		62	
8 仕掛品			473		420	
9 前渡金			42		2	
10 短期貸付金			29		26	
11 関係会社短期貸付金			1,010		553	
12 未収入金			253		457	
13 繰延税金資産			811		1,360	
14 その他			58		283	
貸倒引当金			△20		△16	
流動資産合計			90,451	47.5	83,407	43.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,434		8,390		
減価償却累計額		△6,056	2,377	△6,108	2,282	
(2) 構築物		106		106		
減価償却累計額		△89	17	△90	15	
(3) 機械及び装置		875		875		
減価償却累計額		△831	43	△831	43	
(4) 車両及び運搬具		22		26		
減価償却累計額		△16	6	△8	18	
(5) 工具器具及び備品		399		361		
減価償却累計額		△333	65	△303	57	
(6) 土地	※1		4,373		4,280	
有形固定資産合計			6,884	3.6	6,698	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			8		8
(2) 電話加入権			37		36
(3) その他			0		0
無形固定資産合計			45	0.0	45
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		72,745		85,228
(2) 関係会社株式			5,594		5,105
(3) 出資金			2,633		1,153
(4) 長期貸付金			160		160
(5) 従業員長期貸付金			59		41
(6) 関係会社長期貸付金			2,952		3,619
(7) 長期前払費用			156		133
(8) 投資不動産		5,370		5,370	
減価償却累計額		△481	4,888	△498	4,872
(9) 差入保証金			1,147		1,147
(10) 保険積立金			2,739		2,953
(11) その他			2		1
貸倒引当金			△37		△587
投資その他の資産合計			93,043	48.9	103,830
固定資産合計			99,973	52.5	110,573
資産合計			190,424	100.0	193,981

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,903		4,328	
2 買掛金		2,261		2,038	
3 未払金		4,935		1,115	
4 未払法人税等		1,138		2,492	
5 未払消費税等		72		—	
6 未払費用		1,141		355	
7 預り金		90		86	
8 賞与引当金		56		58	
9 返品調整引当金		822		732	
10 その他		1,179		352	
流動負債合計		15,600	8.2	11,561	5.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,238		1,227	
2 役員退職引当金		639		683	
3 預り保証金		360		348	
4 繰延税金負債		8,025		10,123	
固定負債合計		10,264	5.4	12,383	6.4
負債合計		25,864	13.6	23,944	12.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	26,734	14.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		44,279		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		657		—	
資本剰余金計		44,936	23.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		5,150		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		375		—	
(2) 退職準備積立金		448		—	
(3) 別途積立金		79,254	80,077	—	—
3 当期末処分利益			4,648	—	—
利益剰余金合計			89,876	47.2	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		13,787	7.2	—
V 自己株式	※3		△10,774	△5.6	—
資本合計			164,559	86.4	—
負債・資本合計			190,424	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	26,734	13.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	44,279	
(2) その他資本剰余金		—	—	657	
資本剰余金合計		—	—	44,936	23.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	5,150	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	375	
退職準備積立金		—	—	448	
別途積立金		—	—	81,254	
繰越利益剰余金		—	—	5,435	
利益剰余金合計		—	—	92,663	47.8
4 自己株式		—	—	△10,800	△5.6
株主資本合計		—	—	153,534	79.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,503	8.5
評価・換算差額等合計		—	—	16,503	8.5
純資産合計		—	—	170,037	87.7
負債純資産合計		—	—	193,981	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			38,810	100.0		39,202	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首棚卸高		4,538			3,859		
2 当期製品製造原価		13,729			13,617		
3 当期商品仕入高		7,587			7,960		
合計		25,855			25,437		
4 製品商品期末原価棚卸高		4,896			5,710		
5 製品商品評価損		1,037			1,139		
製品商品期末棚卸高		3,859	21,996	56.7	4,571	20,866	53.2
III 返品勘定調整額							
1 返品調整引当金戻入額		1,083			822		
2 返品調整引当金繰入額		822	261	0.7	732	90	0.2
売上総利益			17,075	44.0		18,426	47.0
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,943			2,436		
2 荷造発送費		831			862		
3 給料手当		8,203			7,921		
4 賞与金		92			143		
5 賞与引当金繰入額		34			44		
6 退職給付引当金繰入額		166			163		
7 役員退職引当金繰入額		36			—		
8 福利厚生費		1,222			1,281		
9 賃借料		906			908		
10 減価償却費		503			473		
11 その他の経費		1,674	15,615	40.2	1,727	15,961	40.7
営業利益			1,459	3.8		2,464	6.3
V 営業外収益							
1 受取利息		687			231		
2 有価証券利息		1,746			2,645		
3 受取配当金		375			817		
4 受取家賃		495			464		
5 有価証券売却益		1,035			426		
6 有価証券評価益		1,227			146		
7 その他の営業外収益		102	5,669	14.6	335	5,067	12.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 材料費		6,751	49.5	6,903	50.9
II 外注加工費		5,254	38.5	4,941	36.4
III 労務費		877	6.4	887	6.6
IV 製造経費		749	5.6	832	6.1
当期総製造費用		13,633	100.0	13,564	100.0
仕掛品期首棚卸高		569		473	
合計		14,203		14,038	
仕掛品期末棚卸高		473		420	
当期製品製造原価		13,729		13,617	

(注) 製造経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
特許権等使用料	229百万円	281百万円
賃借料	228百万円	228百万円
荷具運搬費	48百万円	51百万円

◎ 前事業年度および当事業年度の原価計算の方法は、いずれも品番別の個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,648
II 利益処分数額			
1 配当金		1,631	
2 任意積立金			
別途積立金		2,000	3,631
IV 次期繰越利益			1,016

(注) 上記の年月日は、株主総会の承認日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)		0	0	0
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(百万円)	5,150	375	448	79,254	4,648	89,876
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△1,631	△1,631
当期純利益					4,418	4,418
別途積立金への積立				2,000	△2,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)				2,000	786	2,786
平成19年2月28日残高(百万円)	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	△10,774	150,772	13,787	13,787	164,559
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,631			△1,631
当期純利益		4,418			4,418
自己株式の取得	△29	△29			△29
自己株式の処分	4	4			4
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2,715	2,715	2,715
事業年度中の変動額合計(百万円)	△25	2,761	2,715	2,715	5,477
平成19年2月28日残高(百万円)	△10,800	153,534	16,503	16,503	170,037

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、170,037百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより税引前純利益は14百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>外形標準課税の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が217百万円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 2月28日)	当事業年度 (平成19年 2月28日)																								
<p>※1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。</p> <p>※2 (会社が発行する株式) (発行済株式総数) 普通株式300,000,000株 普通株式102,507,668株</p> <p>※3 (自己株式の保有数) 普通株式 9,277,678株</p> <p>※4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が13,522百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>◎ 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テイエスプラザ</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>東京スタイル香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スタイル運輸</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エバンス</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東京時裝銷售有限公司</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(80件)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> </table>	(株)テイエスプラザ	2,502百万円	東京スタイル香港有限公司	100百万円	(株)スタイル運輸	3百万円	(株)エバンス	40百万円	上海東京時裝銷售有限公司	59百万円	従業員(80件)	58百万円	計	2,763百万円	<p>※1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>◎ 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テイエスプラザ</td> <td style="text-align: right;">2,372百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エバンス</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東京時裝銷售有限公司</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(72件)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> </table>	(株)テイエスプラザ	2,372百万円	(株)エバンス	55百万円	上海東京時裝銷售有限公司	62百万円	従業員(72件)	46百万円	計	2,536百万円
(株)テイエスプラザ	2,502百万円																								
東京スタイル香港有限公司	100百万円																								
(株)スタイル運輸	3百万円																								
(株)エバンス	40百万円																								
上海東京時裝銷售有限公司	59百万円																								
従業員(80件)	58百万円																								
計	2,763百万円																								
(株)テイエスプラザ	2,372百万円																								
(株)エバンス	55百万円																								
上海東京時裝銷售有限公司	62百万円																								
従業員(72件)	46百万円																								
計	2,536百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																						
<p>※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>		廃棄損	建物	215百万円	工具器具及び備品	8百万円	その他	3百万円	計	226百万円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富津市</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、社員の福利厚生施設用地として取得したが、現在は遊休資産としている。市場価格が著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをした。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、固定資産税評価価格等を基に算定している。</p>		廃棄損	建物	177百万円	その他	73百万円	計	250百万円		売却益	建物	1百万円	土地	17百万円	計	18百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	栃木県那須郡	5	遊休	土地	千葉県富津市	8
	廃棄損																																						
建物	215百万円																																						
工具器具及び備品	8百万円																																						
その他	3百万円																																						
計	226百万円																																						
	廃棄損																																						
建物	177百万円																																						
その他	73百万円																																						
計	250百万円																																						
	売却益																																						
建物	1百万円																																						
土地	17百万円																																						
計	18百万円																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																				
遊休	土地	栃木県那須郡	5																																				
遊休	土地	千葉県富津市	8																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,277,678	21,968	3,064	9,296,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 21,968株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,064株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	953百万円	減価償却累計額相当額	329百万円	期末残高相当額	624百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	965百万円	減価償却累計額相当額	491百万円	期末残高相当額	473百万円
	工具器具 及び備品																
取得価額相当額	953百万円																
減価償却累計額相当額	329百万円																
期末残高相当額	624百万円																
	工具器具 及び備品																
取得価額相当額	965百万円																
減価償却累計額相当額	491百万円																
期末残高相当額	473百万円																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624百万円</td> </tr> </table>	1年以内	165百万円	1年超	458百万円	合計	624百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473百万円</td> </tr> </table>	1年以内	149百万円	1年超	324百万円	合計	473百万円				
1年以内	165百万円																
1年超	458百万円																
合計	624百万円																
1年以内	149百万円																
1年超	324百万円																
合計	473百万円																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166百万円								
支払リース料	165百万円																
減価償却費相当額	165百万円																
支払リース料	166百万円																
減価償却費相当額	166百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
賞与引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
退職給付引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
役員退職引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
投資有価証券評価損否認額	役員退職引当金繰入超過額
子会社株式評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
子会社整理損否認額	子会社株式評価損否認額
ゴルフ会員権評価損否認額	子会社整理損否認額
未払事業税否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
その他	未払事業税否認額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
差引繰延税金負債純額	差引繰延税金負債純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,765.09円	1株当たり純資産額 1,824.22円
1株当たり当期純利益 38.16円	1株当たり当期純利益 47.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 3,558百万円	1株当たり純資産額
普通株式に係る当期純利益 3,558百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額 170,037百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	普通株式に係る当期末純資産額 170,037百万円
普通株式の期中平均株式数 93,240,442株	当期末の普通株式の数 93,211,086株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1株当たり当期純利益
平成14年6月1日より権利行使期間となっている、自己株式取得方式によるストックオプション制度の自己株式	損益計算書上の当期純利益 4,418百万円
普通株式 85,000株	普通株式に係る当期純利益 4,418百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。
	普通株式の期中平均株式数 93,220,934株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

1. 自己株式の公開買付けの目的

当社は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、また、自己株式をより増加させることで、経営戦略の選択肢を増やすことを目的として、自己株式の取得を行うものであり、その具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うものである。

2. 自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成19年4月23日(月曜日)から平成19年5月23日(水曜日)まで(20営業日を含む31日間)

(2) 買付け等の価格 1株につき1,150円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

買付価格については、より当社の財務戦略及びキャッシュフローの状況に有利である昨年度来(平成18年3月1日から平成19年4月19日まで)安値の1,152円を参考に、時価の10.95%ディスカウントした金額(円未満四捨五入)とした。なお、当社は、適正な時価を算定するため、直前日の株価だけでなく一定期間の株価変動も考慮することが適当であると考え、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年3月20日から平成19年4月19日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値(1,291.50円)を時価と判断した。また、平成19年4月19日の終値(1,289円)からは10.78%ディスカウントした金額になる。

(4) 買付予定の株券等の数 5,050,000株

(5) 買付け等に要する資金 5,826,500,000円

(6) 決済の開始日 平成19年5月31日(木曜日)

この結果、平成19年5月23日の買付け等の期間の終了をもって、応募株券の数の合計は5,050,000株となり、応募株券の全部について買付けを行った。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
高島屋	745,000	1,156
東レ	843,000	720
西武鉄道	950,000	460
三陽商会	399,000	401
旭化成工業	225,000	195
みずほFG	230	190
蝶理	453,000	103
全日本空輸	214,000	99
帝人	150,000	96
三越	161,402	88
三菱UFJフィナンシャルグループ	55	80
その他(23銘柄)	9,795	358
小計	4,150,482	3,946
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産	3,480,000	16,425
三菱UFJFG	2,856	4,170
伊勢丹	1,575,179	3,402
大林組	3,169,000	2,525
東レ	2,939,000	2,512
高島屋	1,160,000	1,800
松屋	600,000	1,446
帝人	2,000,000	1,288
山梨中央銀行	1,577,000	1,282
前田道路	1,400,000	1,253
その他(40銘柄)	15,636,986	10,354
小計	33,540,021	46,457
計	37,690,503	50,404

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
EB(みずほFG)2588	811,232	800
EB(高島屋)BNP117	770,138	766
EB(伊藤忠)2769	502,872	505
EB(日本通運)2758	497,999	504
EB(伊勢丹)2752	469,492	495
EB(高島屋)BNP307	501,446	503
EB(高島屋)BNP307	401,157	402
EB(大林組)BS2790	484,655	465
EB(みずほFG)KBC2831	494,280	509
EB(日本通運)MLJ2847	194,891	203
EB(日本通運)MLJ2847	194,891	203
EB(帝人)DB2879	298,298	276
EB(みずほFG)BNP2848	530,355	545
EB(高島屋)BS2913	282,246	290
EB(高島屋)BS2913	141,123	145
EB(伊藤忠)IXIS3073	205,590	205
EB(伊藤忠)JP3075	302,778	302
EB(高島屋)JP3079	502,250	507
EB(高島屋)BS3082	100,450	101
EB(伊勢丹)BS3010	460,731	478
EB(三越)JP3040	661,865	680
EB(三菱重工)MLJ3114	500,250	501
EB(三陽商会)MLJ3115	200,784	201
EB(三越)ML3053	479,046	498
小計	9,988,826	10,094
(満期保有目的の債券)		
第14回ゼファー無担保社債	2,500,000	2,500
ランド線償還条項付無担保社債	500,000	500
小計	3,000,000	3,000
合計	12,988,826	13,094

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
EB(住友金属工業)RBS907	500,050	503
EB(大和証券G本社)BNP608	500,500	504
EB(伊勢丹)2823	800,904	807
EB(大和証券G本社)BNP411	500,175	501
EB(大和証券G本社)BNP411	300,105	300
EB(大和証券G本社)BNP418	504,000	503
EB(大林組)2964	500,775	489
EB(大林組)2974	301,788	294
EB(大和証券G本社)JPM509	301,200	297
EB(大成建設)2987	500,640	483
EB(大和証券G本社)BNP418	300,576	299
EB(日興コーディアルG)BNP711	501,155	431
EB(鹿島)BS3208	300,840	290
EB(大和証券G本社)BS3201	302,400	299
EB(大和証券G本社)BS3201	201,600	199
EB(大林組)KBC3276	502,980	489
EB(大成建設)DR3295	200,256	192
EB(大成建設)DR3295	300,384	288
EB(三越)JP3371	301,842	298
EB(大和証券G本社)BNP3385	303,048	303
EB(大和証券G本社)BNP3385	505,080	505
EB(伊藤忠)RBS3391	301,416	301
EB(帝人)DR3400	503,500	459
EB(東レ)JPS3401	500,840	491
EB(東レ)RBS3406	500,840	491
EB(大和証券G本社)KBC3524	506,250	506
EB(伊藤忠)IXIS3535	505,680	492
EB(三井金属鉱業)BNP3750	351,981	348
EB(丸井)BNP3795	300,295	296
EB(丸井)BNP3795	300,295	296
EB(帝人)MAC3843	301,140	294
EB(帝人)CS3846	200,760	196
EB(三菱レイヨン)RBS3847	302,484	296
EB(丸井)BNP3861	300,304	297
EB(三菱レイヨン)BNP3964	302,484	299
EB(伊藤忠)RBS3964	503,200	503
ユーロ円三菱自動車	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1127	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1231	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1403	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1153	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1306	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1561	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#2127	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3080	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3723	1,000,000	1,000
三井住友銀行永久劣後債	1,000,000	1,000
期限前償還条件付パワーリバース 受益権/SMBC	1,000,000	1,000
期限前終了条件付為替連動受益権 /SMBC	1,000,000	1,000
ベアーキャップ受益権/SMBC	1,000,000	1,000
ノルウェー地方金融公社債	500,000	500
みずほインベスターズマルチコーラ ブル債	500,000	500
合計	33,111,767	32,855

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
投資信託/エブリワン	2,858,400	2,666
投資信託/Jエクイティ	1,542,118	1,578
不動産投資信託/森トラスト総合リート	420,480	915
投資信託/日本株腕自慢	484,950	457
小計	5,478,748	5,618
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資信託/日本株戦略ファンド	4,479,660	4,947
投資事業組合出資		
ニューテクノロジーファンド1号	137,122	411
ニューテクノロジーファンド2号	656,640	556
小計	5,273,423	5,915
合計	10,752,172	11,533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,434	522	565	8,390	6,108	395	2,282
構築物	106	—	—	106	90	1	15
機械及び装置	875	—	—	875	831	—	43
車両及び運搬具	22	18	14	26	8	3	18
工具器具及び備品	399	—	37	361	303	8	57
土地	4,373	—	92 (14)	4,280	—	—	4,280
有形固定資産計	14,211	540	711	14,041	7,342	407	6,698
無形固定資産							
借地権	—	—	—	8	—	—	8
電話加入権	—	—	—	36	0	0	36
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	46	0	0	45
長期前払費用	380	60	14	426	292	68	133

(注) 1 当期増加額は、購入によるものであり、その主なものは、販売先の売場造作工事である。また、当期減少額は主に除却によるものである。なお、当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産) (注)	20	15	—	19 ※1	16
貸倒引当金(固定資産) (注)	37	571	—	21 ※2	587
賞与引当金	56	58	56	—	58
返品調整引当金	822	732	822	—	732
役員退職引当金	639	44	—	—	683

(注)※1は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

※2は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	43,501
普通預金	7
MMC預金	2,000
外貨預金	1,213
定期預金	1,500
別段預金	2
計	48,225
合計	48,239

2 受取手形

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
百貨店	88	(株)丸井今井	37	(株)丸広	21	(株)トキハ	17
専門店	2	江綿(株)	2	カイトック(株)	0		
量販店	103	ユニー(株)	65	イズミヤ(株)	37		
計	194	—					

ロ 期日別内訳

平成19年3月 (百万円)	平成19年4月 (百万円)	平成19年5月 (百万円)	平成19年6月 (百万円)	平成19年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
189	5	—	—	—	194

3 売掛金

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		相手先	金額	相手先	金額	相手先	金額
百貨店	3,360	(株)高島屋	404	(株)伊勢丹	292	(株)そごう	261
専門店	450	クリスタ長堀(株)	33	(株)ダイヤモンドシティ	18	(株)バーニーズジャパン	15
量販店その他	781	(株)イトーヨーカドー	130	イオン(株)	85	(株)西友	66
計	4,591	—					

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
4,835	41,159	41,403	4,591	90.0	41.2日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれている。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \times 1/2}{B/12} \times 30 \text{日}$$

4 商品

品名	金額(百万円)
重衣料	147
軽衣料	1,352
その他	150
計	1,650

5 製品

品名	金額(百万円)
重衣料	698
軽衣料	2,182
その他	39
計	2,921

6 原材料

区分	金額(百万円)
表地	47
裏地	7
附属品	7
計	62

7 仕掛品

品名	金額(百万円)
重衣料	102
軽衣料	318
その他	—
計	420

b 流動負債

1 支払手形

イ 支払先別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		タキヒョー(株)		瀧定大阪(株)		モリリン(株)	
繊維商社	2,983	694		373		250	
総合商社	1,345	411		331		171	
計	4,328	—					

ロ 期日別内訳

平成19年3月 (百万円)	平成19年4月 (百万円)	平成19年5月 (百万円)	平成19年6月 (百万円)	平成19年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,686	896	955	791	—	4,328

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		モリリン(株)		タキヒョー(株)		瀧定大阪(株)	
繊維商社	947	190		178		128	
総合商社その他	801	219		157		150	
外注加工費	290	42		41		20	
計	2,038	—					

(3) 【その他】

特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満についてはその株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.tokyostyle.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月28日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年4月20日 至 平成19年4月30日)平成19年5月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月30日に提出した第58期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)有価証券報告書に係る訂正報告書。平成19年5月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社東京スタイル

取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄 ⑩

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社東京スタイル

取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄 ㊞

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社東京スタイル

取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄 ⑩

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社東京スタイル

取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄 ㊞

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。